



平成24年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月11日
上場取引所 東

上場会社名 イワキ株式会社
コード番号 8095 URL <http://www.iwaki-kk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩城 修
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 熱海 正昭
定時株主総会開催予定日 平成25年2月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年2月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3279-0481
平成25年2月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年11月期の連結業績(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期	51,953	△3.4	1,126	△7.3	1,303	△2.1	739	△54.7
23年11月期	53,797	6.7	1,215	145.8	1,330	106.1	1,633	328.3

(注) 包括利益 24年11月期 870百万円 (△47.2%) 23年11月期 1,647百万円 (299.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年11月期	21.88	—	4.8	3.7	2.2
23年11月期	54.37	—	12.1	3.8	2.3

(参考) 持分法投資損益 24年11月期 0百万円 23年11月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年11月期	35,284	15,870	45.0	469.76
23年11月期	35,119	15,238	43.4	450.96

(参考) 自己資本 24年11月期 15,870百万円 23年11月期 15,238百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年11月期	1,614	△683	△1,073	4,290
23年11月期	1,721	136	△845	4,425

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年11月期	—	3.00	—	4.00	7.00	237	12.9	1.5
24年11月期	—	3.00	—	3.00	6.00	202	27.4	1.3
25年11月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		33.8	

3. 平成25年11月期の連結業績予想(平成24年12月1日～平成25年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,100	1.3	330	△47.7	370	△46.1	230	△33.5	6.81
通期	53,200	2.4	900	△20.1	980	△24.8	600	△18.9	17.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年11月期	34,147,737 株	23年11月期	34,147,737 株
② 期末自己株式数	24年11月期	362,348 株	23年11月期	357,019 株
③ 期中平均株式数	24年11月期	33,787,630 株	23年11月期	30,044,372 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年11月期の個別業績(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期	39,393	△9.6	185	△41.2	542	3.9	478	47.7
23年11月期	43,562	△4.6	315	△15.6	522	23.6	323	74.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年11月期	14.16	—
23年11月期	10.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年11月期	26,243	10,907	10,907	41.6	322.82			
23年11月期	26,665	10,548	10,548	39.6	312.16			

(参考) 自己資本 24年11月期 10,907百万円 23年11月期 10,548百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細につきましては、3ページ「次期の見通し」をご参照願います。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略	9
(3) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 追加情報	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(セグメント情報等)	28
(有価証券関係)	33
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
(開示の省略)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 継続企業の前提に関する注記	43
(5) 重要な会計方針	43
(6) 追加情報	44
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	45
(貸借対照表関係)	45
(損益計算書関係)	45
(株主資本等変動計算書関係)	47
(有価証券関係)	47
(1株当たり情報)	47
(重要な後発事象)	47
6. その他	48
(1) 役員の変動	48

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要など内需を中心として一部で緩やかな回復傾向が見られたものの、欧州債務危機などによる海外経済の減速や円高傾向の影響もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは、事業基盤・事業規模の強化、拡大および収益構造改善を基本戦略としたグループ中期経営計画を策定し、市場拡大が見込まれているジェネリック医薬品市場における医薬品原料の開発・安定供給への注力、また、海外売上比率が高まると予想されている表面処理薬品事業における海外拠点整備など、市場環境の変化への対応に努めるとともに、多様化・高度化するお客様のニーズへの対応力強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は519億5千3百万円（前連結会計年度比3.4%減）、営業利益は11億2千6百万円（同7.3%減）、経常利益は13億3百万円（同2.1%減）、当期純利益は7億3千9百万円（同54.7%減）となりました。

次にセグメントの概況につきご報告申し上げます。

医薬品事業

医療用医薬品市場におきましては、平成24年4月に実施された後発医薬品使用促進策における「一般名処方加算」の追加、「後発医薬品調剤体制加算」の見直しなどが実施されました。それに伴い、ジェネリック医薬品市場は拡大傾向にあります。

このような状況のもと、医療用医薬品は、薬価改定の影響を受けましたが、医療機関および調剤薬局への情報提供活動により、販売数量が増加するなど順調に推移いたしました。また、受託品も大幅に伸ばいたしました。

一般用医薬品市場は、改正薬事法の施行により、ドラッグストア業界においてはセルフメディケーション推進のための更なる環境整備が求められております。また、生活習慣病の改善薬がスイッチO.T.Cとして承認されるなど、人口減少と高齢化が進行するなか、今後、シニア層向けの関連領域商品の拡大が期待されております。

このような状況のもと、一般用医薬品および関連商品は、顧客ニーズの把握力強化に努め、品揃えの拡充、自社企画によるPB商品の発売などに注力した結果、風邪関連商品、鎮痛剤に伸長が見られたものの、鼻炎治療薬やドリンク剤、ビタミン剤などは伸び悩み低調に推移いたしました。一方、化粧品・日用雑貨品などの新規取扱商品の販売が拡大した結果、全体としては伸ばいたしました。

この結果、平成23年10月に実施した株式譲渡により、連結子会社が1社減少した影響もあり、当事業全体の売上高は166億3千7百万円（前連結会計年度比5.1%減）、営業利益は1千3百万円（前連結会計年度は1億1千万円の営業損失）となりました。

医薬品原料・化粧品原料事業

医療用医薬品原料市場におきましては、医薬品事業においても記載のとおり、ジェネリック医薬品市場は拡大傾向にあります。

このような状況のもと、品質保証機能の拡充、医薬品原料開発部署の設置によるジェネリック医薬品向け医薬品原料の輸入拡充、顧客ニーズである安定供給に対応した生産効率の見直しに注力いたしました。その結果、主力の解熱鎮痛剤原料や抗アレルギー剤原料は堅調に推移いたしました。また、期前半は低調に推移した下剤・利胆剤原料も回復基調となりました。

一般用医薬品原料市場におきましては、依然として厳しい状況が続き、横ばい傾向で推移しております。

このような状況のもと、積極的な営業活動を展開した結果、新規案件獲得もありましたが、主力の解熱鎮痛剤原料、ビタミン剤原料は低調に推移いたしました。一方、輸出向け原料は堅調に推移いたしました。

化粧品原料市場におきましては、依然として中価格帯商品向け原料の販売に回復が見られず、厳しい状況で推移しております。

このような状況のもと、主力の原料販売に注力するとともに、海外サプライヤーの新規開拓の強化、国内事業領域の拡大に努めた結果、堅調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は145億4千8百万円（前連結会計年度比0.4%減）、営業利益は10億2千3百万円（同6.2%増）となりました。

化成事業

電子部品関連市場におきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及によりアジア地域全体が順調に推移しているものの、薄型テレビを中心にデジタル家電製品の国際的な競争激化により、国内ではプリント配線板関連事業

は非常に厳しい状況が続いております。一方、国内自動車関連市場におきましては、自動車需要の回復、ハイブリッド車などのエコカー関連の関心が高まり、業界としては全体的に堅調に推移しております。

このような状況のもと、アジア地区の海外拠点を軸として新規顧客の獲得など積極的な営業活動を展開するとともに、環境に優しい表面処理薬品の拡販に注力いたしました。また、国内ではハイブリッド車などの車載部品向け薬品は堅調に推移したものの、プリント配線板・電子部品関連薬品は、景気の低迷や生産拠点の海外流出などの影響により大幅に落ち込み、全体としては低調に推移いたしました。輸入品を中心とした化学品原料は、医薬原料が好調に推移したものの、表面処理薬品原料、樹脂添加剤はほぼ横ばいになりました。また、医薬中間体・特殊薬品は新規受託の獲得により好調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は90億5百万円（同5.6%減）、営業利益は1億5千6百万円（同68.1%減）となりました。

食品原料・機能性食品事業

食品市場におきましては、消費者の節約志向は依然として強く、食品価格の下落傾向が続く一方で、新興国における食糧需要増加の影響や、一部の農産品の不作により原材料価格は上昇傾向にあります。

このような状況のもと、天然調味料・農産加工品領域への集中を基本戦略に、関連会社製品および輸入食品原料の販売に注力いたしました。関連会社製品は機能性食品関連の受託加工が伸びましたが、主力のエキス系調味料は低調に推移いたしました。また、酵母エキス・アミノ酸調味料も前年をやや下回り低調に推移いたしました。農産加工品は冷凍野菜が堅調に推移し、新たに輸入を開始したキャロットパウダーも活発な需要により堅調に推移いたしました。

サプリメント原料市場におきましては、美容・エイジングケアをはじめ、健康維持を目的とした原料の需要の高まりはあるものの、若年層の購買力が回復しない状況であり、市場全体では横ばい傾向が続いております。

このような状況のもと、通信販売会社をはじめ製造受託会社などへの美容・エイジングケアを訴求した原料の提案活動に注力するとともに、自社原料の新規採用拡大に努めましたが、既存製品の伸び悩みなどもあり、全体としては低調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は77億9千2百万円（同5.5%減）、営業利益は4億1千8百万円（同3.5%減）となりました。

その他の事業

当事業全体の売上高は39億6千8百万円（同2.3%増）、営業利益は1億1千5百万円（同15.0%増）となりました。

(次期の見通し)

当社グループを取り巻く事業環境は、東日本大震災の復興需要による内需の緩やかな回復が引き続き期待されるものの、海外情勢による国内企業への影響も予想され、不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループでは、グループ中期経営計画に策定した重点事業領域の拡大、企業価値の向上に向けた施策の展開に引き続き注力いたします。

「医薬品事業」におきましては、医療用医薬品市場において引き続きジェネリック医薬品市場の拡大が期待されます。また、一般用医薬品市場では、新たな大型スイッチO T C商品の発売が予定されていることもあり、緩やかな拡大が予想されます。

このような状況のもと、医療用医薬品では、外皮用剤・緩下剤などの主力ジェネリック医薬品製品の拡大に向けた情報提供・営業活動の強化に努めてまいります。また、一般用医薬品および関連商品では、市場のニーズ把握に努め、自社企画によるP B商品の開発および品揃えの充実に取り組んでまいります。

「医薬品原料・化粧品原料事業」におきましては、医療用医薬品原料市場は、ジェネリック医薬品市場の拡大が期待されていることから、ジェネリック医薬品原料は堅調な推移となることが予想されます。一方、化粧品市場におきましては、消費者の低価格・節約志向により引き続き厳しい環境となることが予想されます。

このような状況のもと、医薬品原料では、安定供給および生産量の増加に向けた生産設備の増強、ジェネリック医薬品向け自社原料・輸入原料の開発に積極的に取り組んでまいります。化粧品原料では、海外サプライヤーとの連携強化による輸入原料の開発および海外顧客への販売、国内における事業領域の拡大に努めてまいります。

「化成事業」におきましては、国内の自動車産業を含めたエレクトロニクス市場は、依然として先行き不透明な状況となることが予想されます。

このような状況のもと、表面処理薬品の海外での営業活動の強化に努めるとともに、平成25年秋には海外拠点における表面処理薬品の生産開始を予定しています。

「食品原料・機能性食品事業」におきましては、食品原料市場は、消費者の低価格志向や内食化傾向、原料価格の上昇傾向が続くものと思われま

移するものと予想されますが、市場全体は横ばいで推移するものと予想されます。

このような状況のもと、食品原料では、関連会社との連携強化による受託ビジネスの拡大および海外での販売に向けた営業活動の展開、天然調味料・農産加工品における輸入原料の拡充に注力してまいります。機能性食品事業では、引き続き通信販売会社をはじめ製造受託会社などへの営業活動を強化するとともに、自社原料の提案活動に努めてまいります。

平成25年11月期の連結業績予想につきましては、売上高は532億円、営業利益は9億円、経常利益は9億8千万円、当期純利益は6億円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産352億8千4百万円（前連結会計年度末比1億6千4百万円増）、負債194億1千3百万円（同4億6千7百万円減）、純資産158億7千万円（同6億3千2百万円増）となりました。

総資産の増加の主な理由は、リース資産（純額）の増加2億6千6百万円、受取手形及び売掛金の減少9千9百万円によるものです。

負債合計の減少の主な理由は、支払手形及び買掛金の減少20億2千7百万円、電子記録債務の増加22億9千5百万円、短期借入金の減少6億円、長期借入金の減少1億6千2百万円によるものです。

純資産の増加の主な理由は、利益剰余金の増加5億2百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億1千5百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加、投資活動によるキャッシュ・フローは減少、財務活動によるキャッシュ・フローは減少、これに現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた全体で1億3千4百万円の減少となり、当連結会計年度末における資金残高は42億9千万円（前連結会計年度比3.0%減）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は16億1千4百万円（前連結会計年度比1億6百万円減）となりました。これは、主に、税金等調整前当期純利益13億6千4百万円、減価償却費7億4千万円、仕入債務の増加額2億6千5百万円、法人税等の支払額7億3千8百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により減少した資金は6億8千3百万円（前連結会計年度は1億3千6百万円の増加）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出5億8百万円、無形固定資産の取得による支出1億4千1百万円、有形固定資産の売却による収入1億6千8百万円、子会社株式の取得による支出1億7千7百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により減少した資金は10億7千3百万円（前連結会計年度比2億2千8百万円減）となりました。これは、主に、短期借入金の減少額6億円、長期借入金の減少額1億6千2百万円、配当金の支払額2億3千5百万円等によるものであります。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成22年11月期	平成23年11月期	平成24年11月期
自己資本比率（%）	32.9	43.4	45.0
時価ベースの自己資本比率（%）	12.6	17.6	16.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.2	2.7	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	29.6	33.3	33.4

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は将来にわたって経営基盤の強化と収益の向上を図り、株主各位への安定的かつ継続的な成果の配分を行うことを基本方針としております。この基本方針に基づき当期の配当金につきましては、1株当たり年間6円の配当金を実施し、次期の配当金につきましても、1株当たり年間6円を予定しております。

内部留保金につきましては、財務体質の強化に加え、既存事業の更なる効率化に向けた投資、戦略的新規事業への投資等に活用することで、今後の事業発展を図るとともに積極的な営業活動を展開して収益向上を図り、安定配当を維持する資金として有効に活用してまいりたいと存じます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 法的規制リスク

当社グループの取り扱っている医薬品については、薬事関連規則等に服し、また、医薬用外毒物劇物は、毒物および劇物取締法に服しており、厳重な管理のもと、その保管・販売を行っております。当社グループはそれらに適切に対応できる仕組み、体制を構築して事業をおこなっておりますが、万一、対応を誤る事態が生じた場合には、事業活動に制限を受ける可能性があります。

② 取引先の債務不履行リスク

当社グループの取引先では、企業間競争がますます激化しており、また昨今の厳しい経済情勢のなかで淘汰される企業が今後増えてくるものと思われれます。当社グループは債権管理を強化して債権の貸倒リスク等を低減しておりますが、万一、取引先の破産、民事再生等による債務不履行が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 主要取引先の再編

当社グループの主要取引先において、今後、合併・統合といった再編が加速した場合、その動向如何によっては、当社の販売額に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製造物責任

当社グループは、各種製品を輸入および生産しております。現在、社内で確立した基準のもとに、厳しい検査体制を整えるなど、品質と信頼性の維持確保に努めております。更に製造物責任賠償保険にも加入しております。しかしながら、万一、製品が予期せぬ不具合を起こした場合、製造物責任に関する対処あるいはその他の義務に直面する可能性があります。また、そのコストが保険等による補償ができない場合、当社グループはそのコスト負担に加え、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ システムトラブル

当社グループの事業活動は、コンピュータシステムに大きく依存しております。システムトラブルの発生や外部からの不正手段による侵入等に対しては、セキュリティ機能の充実やバックアップ機能の確保に努めておりますが、大規模な災害や事故の発生、コンピュータウイルスの侵入等によっては物流および販売等の事業活動に支障を及ぼす可能性があります。

⑥ 敵対的買収のリスク

企業価値・株主の共同利益を損なう恐れのある第三者による株の大量買付行為の可能性は常に存在します。この場合、当社グループでは客観性・合理性を担保のうえに対抗措置を発動することとなりますが、事業遂行のうえで多大な悪影響が発生する可能性があります。

⑦ 訴訟について

当社グループの事業活動において、賠償等の訴訟その他差止めを提起される可能性があります。

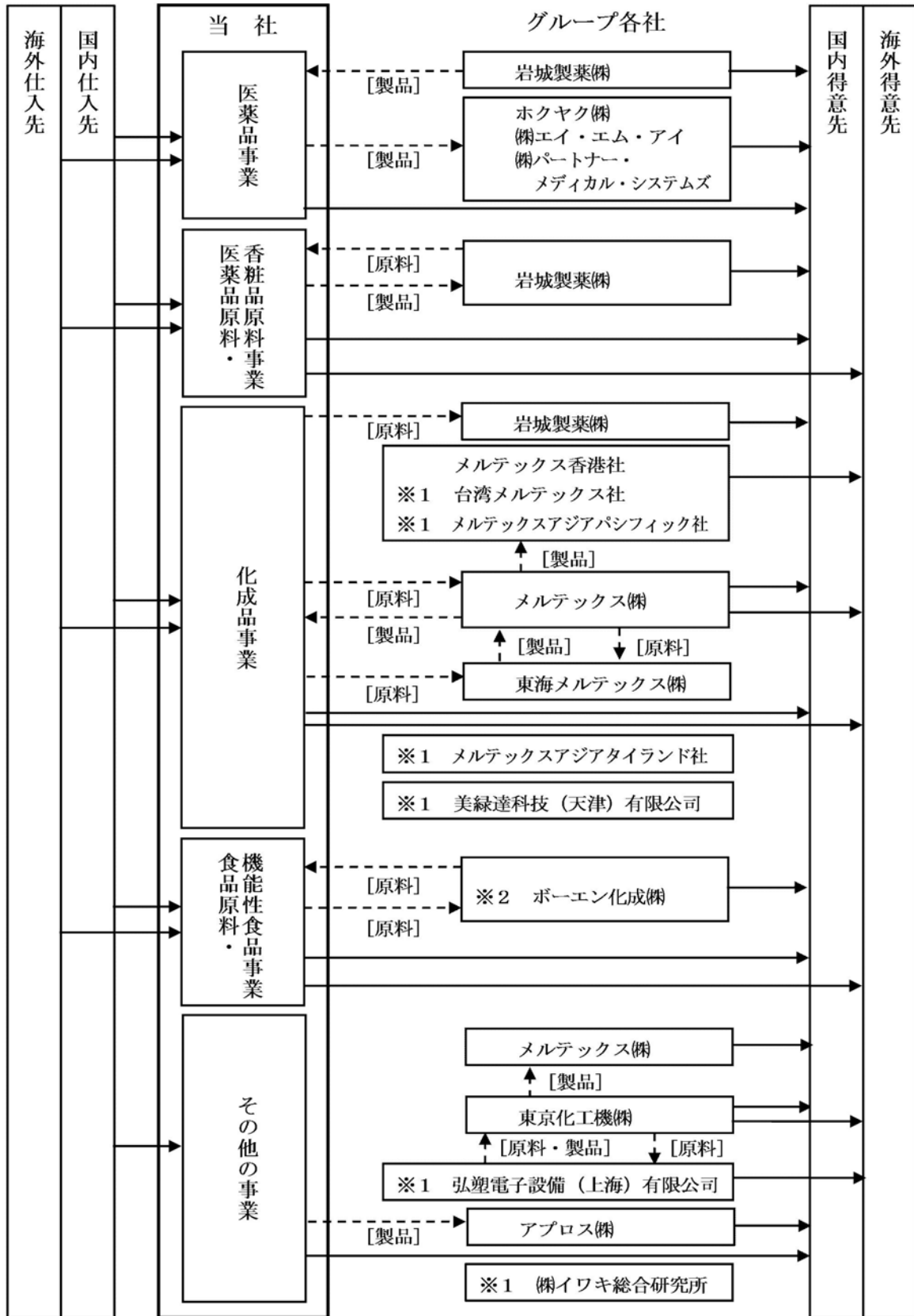
2. 企業集団の状況

当社グループは、イワキ株式会社（当社）および子会社15社、関連会社1社で構成され、医療用医薬品・一般用医薬品の製造および卸売、動物用医薬品・体外診断用医薬品・研究用試薬の卸売、保険薬局の経営、医薬品原料・化粧品原料・電子工業薬品・表面処理薬品・化成品・食品原料・プリント配線板等の製造プラント、化粧品の製造および販売、表面処理薬品原料等・サプリメント原料の販売等の事業活動を展開しております。

なお、当該事業区分は、セグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	事業の内容	会社名
医薬品	医療用医薬品・一般用医薬品の製造および卸売 動物用医薬品の卸売 体外診断用医薬品・研究用試薬の卸売 保険薬局の経営	当社 岩城製薬(株) ホクヤク(株) (株)エイ・エム・アイ (株)パートナー・メディカル・システムズ
医薬品原料・ 化粧品原料	医薬品原料・化粧品原料の製造および販売 化粧品OEM製造受託	当社 岩城製薬(株)
化成品	電子工業薬品・表面処理薬品・化成品の製造および 販売 表面処理薬品原料等の販売	当社 岩城製薬(株) メルテックス(株) 東海メルテックス(株) メルテックス香港社 台湾メルテックス社 メルテックスアジアパシフィック社 メルテックスアジアタイランド社 美緑達科技（天津）有限公司
食品原料・ 機能性食品	食品原料の製造および販売 サプリメント原料の販売 サプリメントOEM製造受託	当社 ボーエン化成(株)
その他	医療機器等の販売 プリント配線板等の製造プラントの製造および販売 化粧品の製造および販売 コンサルティング業務	当社 メルテックス(株) 東京化工機(株) 弘塑電子設備（上海）有限公司 アプロス(株) (株)イワキ総合研究所

事業の系統図は次のとおりであります。



-----> グループ内取引 [] 主な取引内容

(注) 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社業を通じ社会に貢献することに誇りと喜びを持ち、「お客様（社会）を大切に思う心を常に忘れない会社」を目指し、提供する商品・サービスを通じ、お客様と常に「感謝し、感謝される関係」を築き、共存共栄することによって、顧客企業の発展と株主の利益拡大に寄与するとともに、社会その他すべての関係者への責任を果たし続けることを経営の基本方針としています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

現在、イワキ株式会社および当社グループ各社は、当社が創業100周年を迎える平成26年11月期時点のあるべき姿を目指した「事業基盤・事業規模の強化、拡大」および次の100年に向けた更なる成長を目指した「収益構造改善」を基本戦略とした3ヶ年のグループ中期経営計画に取り組んでいます。

以下の基本戦略概要に基づき、高度化・多様化するお客様のニーズに応え、提供する商品・サービスがより多くのお客様に貢献できるようにグループ全社で改革を目指し、当社グループの「つよみ」を伸ばすとともに、強い事業基盤の構築に努めてまいります。

①事業基盤・事業規模の強化、拡大

当社グループの基盤事業の収益性改善、今後の成長が見込める重点事業におけるシェア拡大を目指した営業活動を展開いたします。

- ・医薬品事業の変革と収益改善
- ・医薬品原料・化粧品原料事業のシェア拡大
- ・化成事業における表面処理薬品の自社品比率・海外売上比率向上および研究開発のスピードアップ、新領域の開拓
- ・食品原料・機能性食品事業の新規開拓

②収益構造改善

当社グループにおける重複業務の集約による業務品質の向上と効率化、設備投資による生産体制の効率化、グループ資金の効率的運用などに注力いたします。

本グループ中期経営計画の初年度である平成24年11月期には、医薬品事業の収益改善、医薬品原料の安定供給体制構築への取り組みや表面処理薬品事業におけるメルテックスグループの海外拠点展開など一定の成果が得られました。しかしながら、表面処理薬品事業をはじめ当社グループを取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況となることが予想され、平成25年11月期の数値目標を修正することといたしました。

(単位：百万円)

	平成25年11月期数値目標（連結）		平成24年11月期実績 (ご参考)
	修正前	修正後	
売上高	55,100	53,200	51,953
営業利益	1,400	900	1,126
当期純利益	800	600	739

(3) 会社の対処すべき課題

中期的な経営戦略の実行に向けた課題といたしましては、当社グループの経営資源の効率的な配分に向けた事業ポートフォリオの再構築、グループ製造部門における製品開発の推進と製造コストの低減であります。また、当社グループにおける間接業務の業務品質向上・効率化を目的としたシェアードサービスセンター化の推進、グループ資金の効率的運用に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,554,212	4,426,091
受取手形及び売掛金	14,055,770	13,956,067
電子記録債権	300,179	294,086
商品及び製品	3,279,344	3,052,608
仕掛品	583,042	740,538
原材料及び貯蔵品	566,227	592,081
繰延税金資産	277,616	229,701
未収入金	288,577	275,128
その他	233,799	259,913
貸倒引当金	△47,241	△55,088
流動資産合計	24,091,529	23,771,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,021,295	8,049,019
減価償却累計額	△5,133,810	△5,283,668
建物及び構築物（純額）	2,887,485	2,765,350
機械装置及び運搬具	7,125,697	7,200,654
減価償却累計額	△6,474,294	△6,603,869
機械装置及び運搬具（純額）	651,402	596,784
工具、器具及び備品	1,862,495	1,919,545
減価償却累計額	△1,569,174	△1,630,336
工具、器具及び備品（純額）	293,321	289,209
土地	3,516,961	3,419,539
リース資産	163,785	471,538
減価償却累計額	△55,295	△96,694
リース資産（純額）	108,490	374,843
建設仮勘定	2,340	33,735
有形固定資産合計	7,460,002	7,479,464
無形固定資産		
ソフトウェア	207,835	213,289
その他	65,362	127,491
無形固定資産合計	273,197	340,781
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,197,604	※1 2,530,847
長期貸付金	32,085	84,075
長期預け金	168,441	160,921
繰延税金資産	491,620	459,372
その他	586,599	587,894
貸倒引当金	△181,953	△130,468
投資その他の資産合計	3,294,398	3,692,642
固定資産合計	11,027,597	11,512,887
資産合計	35,119,126	35,284,016

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,146,028	9,118,349
電子記録債務	—	2,295,705
短期借入金	2,962,000	2,362,000
未払金	225,799	148,003
未払費用	1,283,249	1,172,816
未払法人税等	428,164	239,271
未払消費税等	97,683	76,056
賞与引当金	35,738	38,734
返品調整引当金	10,100	14,600
設備関係支払手形	93,949	31,092
製品保証引当金	7,449	10,649
その他	112,996	219,169
流動負債合計	16,403,158	15,726,447
固定負債		
長期借入金	1,477,500	1,315,500
退職給付引当金	1,469,060	1,603,564
役員退職慰労引当金	4,160	—
繰延税金負債	114,877	194,449
その他	412,254	573,093
固定負債合計	3,477,853	3,686,607
負債合計	19,881,011	19,413,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,572,382	2,572,382
資本剰余金	4,206,965	4,206,965
利益剰余金	8,412,053	8,914,926
自己株式	△80,048	△81,048
株主資本合計	15,111,353	15,613,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193,221	308,644
繰延ヘッジ損益	2,907	7,051
為替換算調整勘定	△69,367	△57,960
その他の包括利益累計額合計	126,761	257,735
純資産合計	15,238,115	15,870,961
負債純資産合計	35,119,126	35,284,016

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成22年12月1日 平成23年11月30日)	(自 至	平成23年12月1日 平成24年11月30日)
売上高		53,797,709		51,953,860
売上原価		※1, ※2 42,806,565		※1, ※2 41,045,368
売上総利益		10,991,143		10,908,492
販売費及び一般管理費				
荷造運搬費		1,176,160		1,211,196
貸倒引当金繰入額		377		16,556
貸倒損失		3,674		1,059
報酬及び給料手当		3,428,721		3,376,635
退職給付費用		328,799		306,366
役員退職慰労引当金繰入額		3,164		—
賞与引当金繰入額		136,160		17,100
福利厚生費		532,746		504,115
旅費及び交通費		379,909		382,182
減価償却費		228,772		232,909
賃借料		268,583		201,792
その他		3,288,376		3,531,889
販売費及び一般管理費合計		※3 9,775,446		※3 9,781,804
営業利益		1,215,696		1,126,687
営業外収益				
受取利息		3,825		4,968
受取配当金		33,042		37,196
受取賃貸料		65,581		76,440
受取事務手数料		21,654		17,666
受託研究収入		80,224		49,697
貸倒引当金戻入額		—		38,364
持分法による投資利益		2,490		588
その他		47,491		77,497
営業外収益合計		254,309		302,419
営業外費用				
支払利息		49,688		48,079
シンジケートローン手数料		28,969		29,621
賃借料		22,776		35,040
その他		37,594		13,018
営業外費用合計		139,028		125,759
経常利益		1,330,978		1,303,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	11,669	—
保険解約返戻金	27,855	—
固定資産売却益	※4 68,502	※4 86,330
貸倒引当金戻入額	14,273	—
負ののれん発生益	1,172,614	—
その他	5,142	—
特別利益合計	1,300,057	86,330
特別損失		
固定資産売却損	※5 164,120	※5 2,555
固定資産処分損	※6 113,041	※6 14,679
投資有価証券売却損	24,959	2,430
投資有価証券評価損	1,663	2,472
株式交換費用	83,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,454	—
減損損失	※7 101,550	—
子会社株式売却損	71,851	—
災害による損失	※8 30,729	—
借地権償却額	12,335	—
ゴルフ会員権評価損	—	3,260
その他	5,251	—
特別損失合計	625,958	25,397
税金等調整前当期純利益	2,005,077	1,364,280
法人税、住民税及び事業税	475,546	513,333
法人税等調整額	△132,857	111,531
法人税等合計	342,688	624,865
少数株主損益調整前当期純利益	1,662,388	739,415
少数株主利益	29,009	—
当期純利益	1,633,379	739,415

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,662,388	739,415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,424	116,725
繰延ヘッジ損益	5,061	4,144
為替換算調整勘定	△18,441	11,406
持分法適用会社に対する持分相当額	174	△1,302
その他の包括利益合計	△14,630	※1 130,973
包括利益	1,647,758	870,389
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,622,334	870,389
少数株主に係る包括利益	25,423	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,572,382	2,572,382
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,572,382	2,572,382
資本剰余金		
当期首残高	2,088,222	4,206,965
当期変動額		
株式交換による増加	2,118,743	—
当期変動額合計	2,118,743	—
当期末残高	4,206,965	4,206,965
利益剰余金		
当期首残高	6,951,906	8,412,053
当期変動額		
剰余金の配当	△173,231	△236,542
当期純利益	1,633,379	739,415
当期変動額合計	1,460,147	502,872
当期末残高	8,412,053	8,914,926
自己株式		
当期首残高	△57,471	△80,048
当期変動額		
自己株式の取得	△22,576	△1,000
当期変動額合計	△22,576	△1,000
当期末残高	△80,048	△81,048
株主資本合計		
当期首残高	11,555,038	15,111,353
当期変動額		
株式交換による増加	2,118,743	—
剰余金の配当	△173,231	△236,542
当期純利益	1,633,379	739,415
自己株式の取得	△22,576	△1,000
当期変動額合計	3,556,315	501,872
当期末残高	15,111,353	15,613,225

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	194,459	193,221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,237	115,422
当期変動額合計	△1,237	115,422
当期末残高	193,221	308,644
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2,154	2,907
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,061	4,144
当期変動額合計	5,061	4,144
当期末残高	2,907	7,051
為替換算調整勘定		
当期首残高	△54,499	△69,367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,868	11,406
当期変動額合計	△14,868	11,406
当期末残高	△69,367	△57,960
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	137,805	126,761
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,044	130,973
当期変動額合計	△11,044	130,973
当期末残高	126,761	257,735
少数株主持分		
当期首残高	3,324,837	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,324,837	—
当期変動額合計	△3,324,837	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	15,017,682	15,238,115
当期変動額		
株式交換による増加	2,118,743	—
剰余金の配当	△173,231	△236,542
当期純利益	1,633,379	739,415
自己株式の取得	△22,576	△1,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,335,881	130,973
当期変動額合計	220,432	632,846
当期末残高	15,238,115	15,870,961

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	2,005,077		1,364,280	
減価償却費	701,173		740,994	
持分法による投資損益 (△は益)	△2,490		△588	
減損損失	101,550		—	
株式交換費用	83,000		—	
借地権償却額	12,335		—	
子会社株式売却損益 (△は益)	71,851		—	
負ののれん発生益	△1,172,614		—	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,454		—	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	55,494		135,046	
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△3,929		3,200	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14,375		△44,047	
受取利息及び受取配当金	△36,868		△42,165	
支払利息	49,688		48,079	
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,701		112,182	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△268,015		46,521	
仕入債務の増減額 (△は減少)	81,842		265,330	
未払費用の増減額 (△は減少)	249,546		△110,619	
その他	129,992		△172,433	
小計	2,053,012		2,345,781	
利息及び配当金の受取額	39,034		42,811	
利息の支払額	△51,754		△48,298	
役員退職慰労金の支払額	△28,515		—	
法人税等の支払額	△331,486		△738,972	
法人税等の還付額	40,767		12,769	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,721,057		1,614,090	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額 (△は増加)	△47,005		△6,500	
有形固定資産の取得による支出	△610,632		△508,813	
無形固定資産の取得による支出	△70,277		△141,724	
有形固定資産の売却による収入	861,797		168,951	
投資有価証券の取得による支出	△152,590		△7,310	
投資有価証券の売却による収入	107,181		6,020	
子会社株式の取得による支出	△133,062		△177,093	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	38,794		—	
保険積立金の払戻による収入	47,762		49,729	
その他	94,977		△66,487	
投資活動によるキャッシュ・フロー	136,944		△683,227	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額 (△は減少)	△200,000		△600,000	
長期借入れによる収入	825,000		—	
長期借入金の返済による支出	△1,065,500		△162,000	
社債の償還による支出	△175,000		—	
配当金の支払額	△171,282		△235,324	
少数株主への配当金の支払額	△30,605		—	
その他	△28,371		△76,629	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△845,760		△1,073,953	
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,814		8,455	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	994,428		△134,634	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
現金及び現金同等物の期首残高	3,430,778	4,425,207
現金及び現金同等物の期末残高	4,425,207	4,290,572

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 9社

岩城製薬株式会社
メルテックス株式会社
ホクヤク株式会社
株式会社エイ・エム・アイ
株式会社パートナー・メディカル・システムズ
アプロス株式会社
メルテックス香港社
東海メルテックス株式会社
東京化工機株式会社

非連結子会社 6社

株式会社イワキ総合研究所
台湾メルテックス社
弘塑電子設備（上海）有限公司
メルテックスアジアパシフィック社
メルテックスアジアタイランド社
美緑達科技（天津）有限公司

連結の範囲から除いた非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 1社 ボーエン化成株式会社について持分法を適用しております。

なお、非連結子会社6社は、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

……主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

……時価法

③ たな卸資産

商品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、一部の連結子会社では定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～65年
機械装置及び運搬具	5～8年
工具、器具及び備品	5～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 返品調整引当金

将来の返品による損失に備えるため、返品による損失見込額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤ 製品保証引当金

一部の国内連結子会社は、製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）為替予約取引および金利スワップ取引

（ヘッジ対象）外貨建金銭債権債務および借入金の利息

③ ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的とし、通常の取引の範囲内において個別予約取引を実施しており、また金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会）の規定に基づき、有効性の評価を行っております。

但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7)追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」

（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年12月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から、平成24年12月1日に開始する連結会計年度から平成26年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率の変更により、繰延税金資産（繰延税金負債を控除した後の金額）が42,369千円減少し、その他有価証券評価差額金の金額が20,868千円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額（借方）が63,237千円増加しております。

（役員退職慰労金制度の廃止）

一部の連結子会社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、当期において役員退職慰労金制度を廃止しております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
投資有価証券(株式)	697,481千円	873,200千円

2. リボルビング・クレジット・ファシリティ契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しております。

リボルビング・クレジット・ファシリティ契約に係る借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
リボルビング・クレジット・ファシリティ の総額	6,000,000千円	6,000,000千円
借入実行残高	2,800,000	2,200,000
差引額	3,200,000	3,800,000

上記のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約について、以下の財務制限条項が付されております。

- ① 年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末および平成21年11月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。
- ② 年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

(連結損益計算書関係)

※1. 棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額から商品廃棄に係る保険金等の収入を控除した金額を売上原価に含めております。

前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
20,625千円	64,666千円

※2. 売上原価に返品調整引当金繰入額を含めております。

前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
100千円	4,500千円

※3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
868,698千円	935,811千円

※4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	
建物及び構築物	60,047千円	—千円
土地	8,455	86,330
計	68,502	86,330

※5. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	
建物及び構築物	121,338千円	—千円
土地	42,782	2,555
計	164,120	2,555

※6. 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	
建物及び構築物	74,747千円	3,561千円
機械装置及び運搬具	33,205	10,698
工具、器具及び備品	5,088	420
計	113,041	14,679

※7. 減損損失

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

(1) 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額（千円）
千葉県長生郡	売却予定資産	建物	16,973
		土地	75,120
		工具、器具及び備品	30
埼玉県熊谷市	売却予定資産	土地	9,425

(2) 減損損失の認識に至った経緯

売却資産は、従来、共用資産としてグルーピングしておりましたが、売却予定のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、101,550千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

事業用資産については各事業所ごと、賃貸資産、遊休資産および売却資産については物件ごとに資産のグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は契約額を用いております。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

該当事項はありません。

※8. 災害による損失

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の発生に伴う損失額を「災害による損失」として計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

たな卸資産廃棄損	5,620 千円
原状回復費用・撤去費用等	19,367 千円
支援金・見舞金	4,915 千円
その他	826 千円

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年12月1日至平成24年11月30日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	157,974千円
組替調整額	3,254
税効果調整前	161,229
税効果額	△44,503
その他有価証券評価差額金	116,725

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	6,530
税効果額	△2,385
繰延ヘッジ損益	4,144

為替換算調整勘定:

当期発生額	11,406
-------	--------

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	△1,302
その他の包括利益合計	130,973

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	24,293	9,854	—	34,147
合計	24,293	9,854	—	34,147
自己株式				
普通株式(注)	244	112	—	357
合計	244	112	—	357

(注) 自己株式の普通株式の増加112千株のうち、7千株は単元未満株式の買取、104千株は連結子会社であるメルテック株式会社に対する持分割合の増加によるものであります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当金	基準日	効力発生日
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	72,370千円	3円	平成22年11月30日	平成23年2月28日
平成23年7月8日 取締役会	普通株式	101,922千円	3円	平成23年5月31日	平成23年8月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月24日 定時株主総会	普通株式	135,173千円	利益剰余金	4円	平成23年11月30日	平成24年2月27日

当連結会計年度（自平成23年12月1日 至平成24年11月30日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	34,147	—	—	34,147
合計	34,147	—	—	34,147
自己株式				
普通株式（注）	357	5	—	362
合計	357	5	—	362

（注） 自己株式の普通株式の増加5千株は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当金	基準日	効力発生日
平成24年2月24日 定時株主総会	普通株式	135,173千円	4円	平成23年11月30日	平成24年2月27日
平成24年7月10日 取締役会	普通株式	101,369千円	3円	平成24年5月31日	平成24年8月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月27日 定時株主総会	普通株式	101,364千円	利益剰余金	3円	平成24年11月30日	平成25年2月28日

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱商品およびサービス等による区分を基礎としたセグメントから構成されており、「医薬品事業」、「医薬品原料・化粧品原料事業」、「化成品事業」、「食品原料・機能性食品事業」の4つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な取扱商品は次のとおりであります。

報告セグメント	主な取扱商品およびサービス等
医薬品事業	医療用医薬品・一般用医薬品の製造および卸売、動物用医薬品・体外診断用医薬品・研究用試薬の卸売、保険薬局の経営
医薬品原料・化粧品原料事業	医薬品原料・化粧品原料の製造および販売、化粧品OEM製造受託
化成品事業	電子工業薬品・表面処理薬品・化成品の製造および販売、表面処理薬品原料等の販売
食品原料・機能性食品事業	食品原料の製造および販売、サプリメント原料の販売、サプリメントOEM製造受託

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	医薬品	医薬品原料・ 化粧品原料	化成品	食品原料・ 機能性食品	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	17,525,739	14,613,203	9,537,397	8,242,895	49,919,237	3,878,472	53,797,709	—	53,797,709
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	252	431,810	—	—	432,062	10,502	442,564	△442,564	—
計	17,525,991	15,045,013	9,537,397	8,242,895	50,351,299	3,888,974	54,240,274	△442,564	53,797,709
セグメント利益 又は損失（△）	△110,558	963,439	489,864	433,909	1,776,655	100,267	1,876,922	△661,225	1,215,696
セグメント資産	9,361,543	7,627,593	9,107,625	3,193,674	29,290,436	2,222,439	31,512,875	3,606,250	35,119,126
その他の項目									
減価償却費	149,673	159,697	239,834	9,893	559,098	41,098	600,197	100,976	701,173
持分法適用会 社への投資額	—	—	—	655,053	655,053	—	655,053	—	655,053
有形固定資産 および無形固 定資産の増加 額	136,446	80,279	431,939	14,267	662,933	23,083	686,016	94,472	780,489

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等の販売、プリント配線板等の製造プラントの製造および販売、化粧品の販売等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△661,225千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△660,386千円、棚卸資産の調整額△839千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,606,250千円は、セグメント間取引消去△28,305千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,634,556千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額100,976千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額94,472千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	医薬品	医薬品原料・化粧品原料	化成品	食品原料・機能性食品	計				
売上高									
外部顧客への売上高	16,637,740	14,548,980	9,005,895	7,792,315	47,984,932	3,968,927	51,953,860	—	51,953,860
セグメント間の内部売上高又は振替高	81	362,113	—	—	362,194	14,253	376,448	△376,448	—
計	16,637,821	14,911,094	9,005,895	7,792,315	48,347,127	3,983,180	52,330,308	△376,448	51,953,860
セグメント利益又は損失（△）	13,553	1,023,188	156,158	418,871	1,611,771	115,285	1,727,056	△600,369	1,126,687
セグメント資産	9,829,984	7,863,730	8,593,522	2,882,517	29,169,755	2,349,076	31,518,832	3,765,184	35,284,016
その他の項目									
減価償却費	191,867	173,820	226,550	12,540	604,778	36,416	641,194	99,799	740,994
持分法適用会社への投資額	—	—	—	654,532	654,532	—	654,532	—	654,532
有形固定資産および無形固定資産の増加額	361,408	186,247	270,795	25,957	844,408	14,440	858,848	104,829	963,678

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等の販売、プリント配線板等の製造プラントの製造および販売、化粧品の販売等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△600,369千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△599,172千円、棚卸資産の調整額△1,196千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,765,184千円は、セグメント間取引消去△22,557千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,787,742千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額99,799千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額104,829千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成23年12月1日 至平成24年11月30日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	医薬品	医薬品原料・ 化粧品原料	化成品	食品原料・ 機能性食品	計			
減損損失	-	-	-	-	-	-	101,550	101,550

(注) 「全社・消去」の金額101,550千円は、売却予定資産に係る金額であります。

当連結会計年度（自平成23年12月1日 至平成24年11月30日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	医薬品	医薬品原料・ 化粧品原料	化成品	食品原料・ 機能性食品	計			
当期償却額	—	—	—	—	—	3,000	—	3,000
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）「その他」の金額3,000千円は、化粧品の販売に係る金額であります。

当連結会計年度（自平成23年12月1日 至平成24年11月30日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

当連結会計年度において、「化成品」および「その他」セグメントにおいて、1,172,614千円の負ののれん発生益を計上しております。これは連結子会社であるメルテックス株式会社と株式交換を行い、同社を完全子会社としたことにより発生したものであります。

当連結会計年度（自平成23年12月1日 至平成24年11月30日）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	742,271	218,818	523,452
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	742,271	218,818	523,452
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	511,756	712,378	△200,621
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	511,756	712,378	△200,621
合計		1,254,027	931,196	322,830

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 43,324千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成24年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	991,713	346,144	645,569
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	991,713	346,144	645,569
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	407,628	579,717	△172,088
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	407,628	579,717	△172,088
合計		1,399,342	925,861	473,480

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 80,104千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	107,308	11,669	24,959
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	107,308	11,669	24,959

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	6,079	—	2,430
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	6,079	—	2,430

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

当連結会計年度において、有価証券について1,663千円（その他有価証券の株式1,663千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

当連結会計年度において、有価証券について2,472千円（その他有価証券の株式2,472千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	
1株当たり純資産額	450円96銭	1株当たり純資産額	469円76銭
1株当たり当期純利益	54円37銭	1株当たり当期純利益	21円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
当期純利益(千円)	1,633,379	739,415
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,633,379	739,415
期中平均株式数(株)	30,044,372	33,787,630

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	901,334	957,481
受取手形	※1 2,650,406	※1 2,906,621
売掛金	※1 8,474,520	※1 8,223,528
電子記録債権	300,179	294,086
商品	2,470,614	2,265,087
前渡金	57,121	63,427
前払費用	91,577	76,144
繰延税金資産	27,104	10,338
未収入金	210,841	216,324
短期貸付金	※1 1,701,816	※1 1,300,950
その他	9,501	18,496
貸倒引当金	△39,000	△27,000
流動資産合計	16,856,019	16,305,487
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,476,253	2,421,779
減価償却累計額	△1,121,928	△1,140,079
建物（純額）	1,354,324	1,281,699
構築物	33,259	34,480
減価償却累計額	△24,195	△24,170
構築物（純額）	9,063	10,310
車両運搬具	1,570	1,570
減価償却累計額	△196	△883
車両運搬具（純額）	1,373	686
工具、器具及び備品	181,255	165,745
減価償却累計額	△145,430	△134,895
工具、器具及び備品（純額）	35,825	30,850
土地	2,101,762	2,004,340
リース資産	158,151	207,065
減価償却累計額	△54,732	△54,565
リース資産（純額）	103,419	152,500
建設仮勘定	—	735
有形固定資産合計	3,605,769	3,481,123
無形固定資産		
借地権	363	363
ソフトウェア	139,270	141,678
その他	30,160	23,407
無形固定資産合計	169,794	165,448

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,449,928	1,599,400
関係会社株式	4,174,045	4,165,370
出資金	600	500
長期貸付金	23,800	23,200
従業員長期貸付金	8,225	7,275
関係会社長期貸付金	632,503	642,503
破産更生債権等	5,963	2,197
長期預け金	115,569	110,057
長期前払費用	14,986	11,905
その他	130,482	156,167
貸倒引当金	△522,000	△427,000
投資その他の資産合計	6,034,103	6,291,577
固定資産合計	9,809,666	9,938,149
資産合計	26,665,686	26,243,636
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 2,294,445	503,154
買掛金	※1 8,132,939	※1 8,063,540
電子記録債務	—	※1 1,856,805
短期借入金	2,962,000	2,362,000
リース債務	33,088	43,117
未払金	8,679	8,932
未払費用	515,761	487,217
未払法人税等	143,045	40,685
預り金	19,989	13,529
返品調整引当金	8,000	9,000
その他	72,611	67,487
流動負債合計	14,190,559	13,455,470
固定負債		
長期借入金	1,477,500	1,315,500
退職給付引当金	108,253	122,621
長期預り金	35,264	13,938
リース債務	77,124	117,788
繰延税金負債	78,997	165,122
その他	149,170	145,750
固定負債合計	1,926,310	1,880,721
負債合計	16,116,870	15,336,192

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,572,382	2,572,382
資本剰余金		
資本準備金	4,205,222	4,205,222
その他資本剰余金	1,743	1,743
資本剰余金合計	4,206,965	4,206,965
利益剰余金		
利益準備金	416,888	416,888
その他利益剰余金		
配当積立金	70,000	70,000
固定資産圧縮積立金	215,127	198,985
別途積立金	2,309,000	2,309,000
繰越利益剰余金	659,491	917,589
利益剰余金合計	3,670,507	3,912,463
自己株式	△81,246	△82,246
株主資本合計	10,368,609	10,609,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	177,299	290,827
繰延ヘッジ損益	2,907	7,051
評価・換算差額等合計	180,207	297,879
純資産合計	10,548,816	10,907,444
負債純資産合計	26,665,686	26,243,636

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	※1 43,562,035	※1 39,393,033
売上原価		
商品期首たな卸高	2,299,257	2,475,536
当期商品仕入高	※1 39,323,818	※1 35,150,387
合計	41,623,076	37,625,923
他勘定振替高	※2 12,543	※2 16,972
商品期末たな卸高	2,512,591	2,316,725
商品評価損	※3 11,923	※3 29,290
商品売上原価	39,109,865	35,321,516
返品調整引当金戻入額	8,000	8,000
返品調整引当金繰入額	8,000	9,000
売上総利益	4,452,169	4,070,516
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	828,253	813,337
貸倒引当金繰入額	—	△15,380
報酬及び給料手当	1,669,085	1,586,498
退職給付費用	198,510	166,124
福利厚生費	255,913	235,548
旅費及び交通費	150,169	157,674
減価償却費	169,027	173,156
賃借料	79,175	53,013
その他	786,349	715,167
販売費及び一般管理費合計	4,136,484	3,885,138
営業利益	315,684	185,377
営業外収益		
受取利息	※1 19,881	※1 15,106
受取配当金	※1 161,865	※1 202,151
受取賃貸料	※1 104,931	※1 127,910
受取事務手数料	19,893	17,666
貸倒引当金戻入額	—	85,971
その他	35,750	40,421
営業外収益合計	342,323	489,227
営業外費用		
支払利息	48,498	42,820
シンジケートローン手数料	28,969	29,621
貸倒引当金繰入額	7,328	—
減価償却費	21,303	22,761
賃借料	22,776	35,040
その他	6,532	1,959
営業外費用合計	135,408	132,201
経常利益	522,600	542,403

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
特別利益		
関係会社株式売却益	74,951	77,287
投資有価証券売却益	34	—
固定資産売却益	—	86,330
貸倒引当金戻入額	22,179	—
特別利益合計	97,165	163,617
特別損失		
固定資産処分損	※4 830	※4 3,496
投資有価証券売却損	—	2,430
投資有価証券評価損	—	2,472
減損損失	※5 101,550	—
災害による損失	※6 3,448	—
借地権償却額	12,335	—
特別損失合計	118,164	8,398
税引前当期純利益	501,601	697,622
法人税、住民税及び事業税	243,850	161,467
法人税等調整額	△66,116	57,656
法人税等合計	177,733	219,123
当期純利益	323,867	478,499

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,572,382	2,572,382
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,572,382	2,572,382
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,086,478	4,205,222
当期変動額		
株式交換による増加	2,118,743	—
当期変動額合計	2,118,743	—
当期末残高	4,205,222	4,205,222
その他資本剰余金		
当期首残高	1,743	1,743
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,743	1,743
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	416,888	416,888
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	416,888	416,888
その他利益剰余金		
配当積立金		
当期首残高	70,000	70,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	70,000	70,000
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	223,292	215,127
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△8,164	△16,142
当期変動額合計	△8,164	△16,142
当期末残高	215,127	198,985
別途積立金		
当期首残高	2,309,000	2,309,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,309,000	2,309,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	501,752	659,491
当期変動額		
剰余金の配当	△174,293	△236,542
固定資産圧縮積立金の取崩	8,164	16,142
当期純利益	323,867	478,499
当期変動額合計	157,739	258,098
当期末残高	659,491	917,589

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
自己株式		
当期首残高	△42,512	△81,246
当期変動額		
自己株式の取得	△38,734	△1,000
当期変動額合計	△38,734	△1,000
当期末残高	△81,246	△82,246
株主資本合計		
当期首残高	8,139,025	10,368,609
当期変動額		
株式交換による増加	2,118,743	—
剰余金の配当	△174,293	△236,542
当期純利益	323,867	478,499
自己株式の取得	△38,734	△1,000
当期変動額合計	2,229,583	240,956
当期末残高	10,368,609	10,609,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	172,022	177,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,277	113,527
当期変動額合計	5,277	113,527
当期末残高	177,299	290,827
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2,154	2,907
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,061	4,144
当期変動額合計	5,061	4,144
当期末残高	2,907	7,051
評価・換算差額等合計		
当期首残高	169,867	180,207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,339	117,672
当期変動額合計	10,339	117,672
当期末残高	180,207	297,879
純資産合計		
当期首残高	8,308,893	10,548,816
当期変動額		
株式交換による増加	2,118,743	—
剰余金の配当	△174,293	△236,542
当期純利益	323,867	478,499
自己株式の取得	△38,734	△1,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,339	117,672
当期変動額合計	2,239,922	358,628
当期末残高	10,548,816	10,907,444

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

……移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

……移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準および評価方法

……時価法

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

商品……移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

……定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～65年
工具、器具及び備品	5～20年
車両運搬具	5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

……定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

将来の返品による損失に備えるため、返品による損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 為替予約取引および金利スワップ取引
(ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務および借入金の利息

(3) ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的とし、通常取引の範囲内において個別予約取引を実施しており、また金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会）の規定に基づき、有効性の評価を行っております。

但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年12月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から、平成24年12月1日に開始する事業年度から平成26年12月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年12月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率の変更による影響額は軽微であります。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※ 1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
受取手形	2,239千円	2,169千円
売掛金	568,705	516,317
短期貸付金	1,700,000	1,300,000
支払手形	432,562	—
買掛金	1,917,219	1,884,475
電子記録債務	—	530,394

2. リボルビング・クレジット・ファシリティ契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しております。

リボルビング・クレジット・ファシリティ契約に係る借入実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
リボルビング・クレジット・ファシリティ の総額	6,000,000千円	6,000,000千円
借入実行残高	2,800,000	2,200,000
差引額	3,200,000	3,800,000

上記のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約について、以下の財務制限条項が付されております。

- ① 年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末および平成21年11月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。
- ② 年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

(損益計算書関係)

※ 1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
商品売上高	2,912,696千円	2,406,867千円
商品仕入高	8,913,583	5,845,975
受取利息	16,858	11,905
受取配当金	129,844	166,688
受取賃貸料	55,811	69,999

※ 2. 他勘定振替高は、販売促進費等への振替であります。

※ 3. 商品評価損は、商品の収益性の低下による簿価切下額のほか、商品廃棄に係る保険金等の収入を含めております。

※ 4. 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
建物	757千円	578千円
構築物	—	344
工具、器具及び備品	72	17
土地	—	2,555
計	830	3,496

※5. 減損損失

前事業年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

(1) 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額（千円）
千葉県長生郡	売却予定資産	建物	16,973
		土地	75,120
		工具、器具及び備品	30
埼玉県熊谷市	売却予定資産	土地	9,425

(2) 減損損失の認識に至った経緯

売却資産は、従来、共用資産としてグルーピングしておりましたが、売却予定のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、101,550千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

事業用資産については各事業所ごと、賃貸資産、遊休資産および売却資産については物件ごとに資産のグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は契約額を用いております。

当事業年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

該当事項はありません。

※6. 災害による損失

前事業年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の発生に伴う損失額を「災害による損失」として計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

たな卸資産廃棄損	2,888 千円
支援金・見舞金	559 千円

当事業年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	169	184	—	354
合計	169	184	—	354

(注) 普通株式の自己株式の増加184千株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、当社株式を取得したことによる増加177千株および単元未満株式の買取による増加7千株であります。

当事業年度(自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	354	5	—	359
合計	354	5	—	359

(注) 普通株式の自己株式の増加5千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,156,998千円、関連会社株式8,372千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,165,673千円、関連会社株式8,372千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当事業年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり純資産額 312円16銭	1株当たり純資産額 322円82銭
1株当たり当期純利益 10円74銭	1株当たり当期純利益 14円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当事業年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
当期純利益(千円)	323,867	478,499
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	323,867	478,499
期中平均株式数(株)	30,143,021	33,790,314

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 退任予定取締役

常務取締役 高野 滋 顧問 就任予定

平成25年2月27日開催予定の定時株主総会終結の時を持って任期満了により退任の予定であります。

② 昇任取締役候補

常務取締役 伊藤 龍雄 現 取締役

常務取締役 藤田 久 現 取締役 バルク部門長

平成25年2月27日開催予定の取締役会で昇任の予定であります。